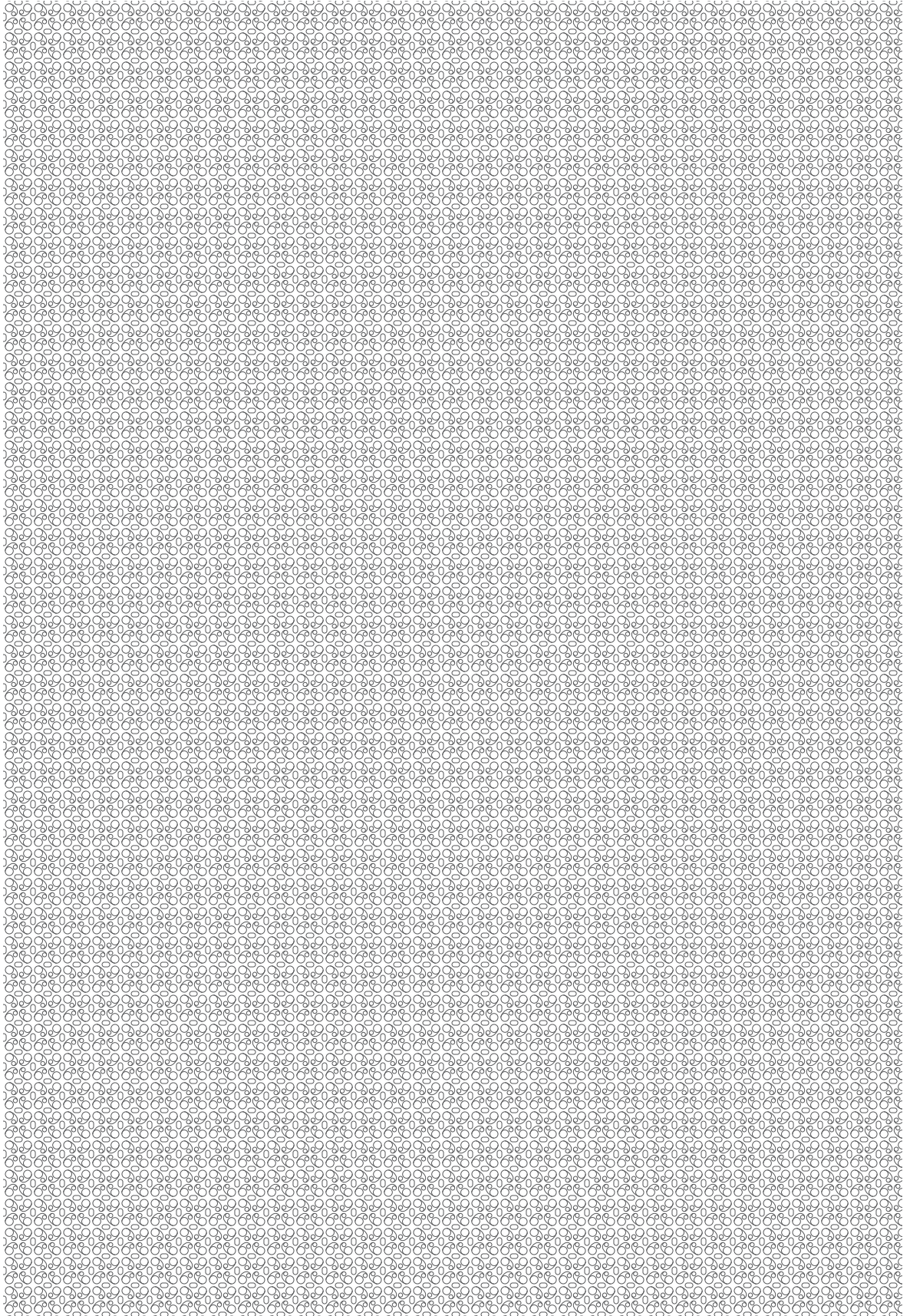


2026年度入学試験問題

政治・経済

(試験時間 10:30～11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄の枠内に記入もしくはマークしてください。解答欄以外への記入およびマークはすべて無効となります。特に、記述解答用紙の採点欄に解答を記入しないよう、注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、一度マークした箇所を修正する場合、しっかりと消してください。消し残りがあると、解答が無効となることがあります。また、消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入・マークしてください。未記入や記入・マークミスなどがあった場合は、当該科目の解答は無効になります。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

2021年に制定されたデジタル社会形成基本法により、デジタル社会の形成に関する具体的な施策を推進する司令塔として、デジタル庁が に置かれた。デジタル庁は内閣総理大臣を長とする組織であるが、デジタル庁には、内閣総理大臣を補助して同庁の事務を統括する デジタル大臣とともに、同大臣のもとで政策・企画に携わる2つの職が設けられている ^A (政務三役)。さらにデジタル庁にはデジタル大臣を助けるデジタル監という職も設けられており、デジタル監は、日本国憲法15条2項の趣旨を踏まえて制定された国家公務員法に則り、国民全体の として、公共の利益のために職務の遂行に専念する義務を負う。

デジタル社会の実現に向けた施策の一環として、2021年には 個人情報に関する法 ^B 制度も大幅に改正された。改正前の「個人情報の保護に関する法律」(旧個情法)は民間部門の個人情報の取扱いを規制していたが、公的部門に関しては「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」と「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」が定められていたため、個人情報の規制や取扱いに関しては、民間部門と公的部門との間で不統一な状況となっていた。さらに 地方公共団体における個人 ^C 情報の取扱いについては、国に先んじて多くの地方公共団体がそれぞれ条例を制定してきたため、地方公共団体ごとに制度やその運用が異なることによってデータ流通に支障が生じていた(いわゆる2000個問題)。多様かつ大量の情報を効果的に活用する デジタル社会への移行が進むなかで、個人情報の保護とデータの利活用とを両立させ ^D るための統一ルールが求められていた。そこで2021年の法改正により、上記3つの法律は「個人情報の保護に関する法律」(新個情法)に統合され、かつ、新個情法の規定が地方公共団体にも適用されることになった。

2021年の法改正は、個人情報の保護に関して、EU等の水準との調和を狙いとするものでもあった。EUでは、「忘れられる権利」等を定めた が2018年から適用されており、また、民間部門および公的部門における個人情報の取扱いを監督する独立した規制機関が設置されている。日本では、民間部門の個人情報の取扱いに関して比較的強い監督権限を有する 個人情報保護委員会 ^E が に置かれていたこともあって、2019年に日本は民間部門を対象としてEUからデータ越境移転に関

する充分性認定を受けた。充分性認定により、日本とEUの間で互いの個人情報保護制度については同等のものとなされ、両者間での自由な個人情報の流通が可能となった。しかし、民間部門を対象とした充分性認定の効力は、国公立大学には及ばない。さらに旧個人情報法では、日本国憲法23条が保障する への配慮から、私立大学への同法の適用が制限されていたため、充分性認定の効力は私立大学にも及ばなかった。新個人情報法のもとでは、民間部門か公的部門かを問わず、また、学術研究機関であっても、個人情報の取扱いについては個人情報保護委員会が一元的に監督する体制となった。以上の制度改正を受け、2023年に日本とEUは充分性認定の範囲を拡大する可能性を検討することに合意した。

問1 文中の空欄(1～3)を埋めるのに最も適切な語句を、次の選択肢(a～i)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. リスボン条約 b. 総務省 c. 内閣 d. 内閣官房
e. 内閣府 f. 一般データ保護規則(GDPR)
g. 国家公安委員会 h. 通信傍受法 i. 国家安全保障会議

問2 文中の空欄(あ, い)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問3 下線部Aに関し、次の問いに答えなさい。

- (1) デジタル大臣と、そのもとで政策・企画に携わる2つの職は、政務三役と呼ばれている。この2つの職の名称をそれぞれ答えなさい。
- (2) 1999年に制定された、政治主導の政策決定を目的として、官僚が国会で閣僚に代わって答弁する政府委員制度を廃止し、内閣府及び各省に2つの職を新たに設けた法律の名称を答えなさい。

問4 下線部Bに関する次の記述のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. DNAや指紋などの身体の特徴も個人情報に含まれる。
- b. 個人情報を扱う民間事業者が保有する個人情報について、本人による開示・訂正・利用停止を請求する手続が定められている。
- c. 住民基本台帳法により、社会保障や税に関する個人情報を管理するために、国民一人ひとりに固有の個人番号が付与されている。
- d. 個人情報の開示請求に対する行政機関の決定は、行政裁判で争われることがある。

問5 下線部Cに関する次の記述のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 地方公共団体は、法律の範囲内でのみ条例を制定することができるのであって、その条例制定権は憲法によって保障されているわけではない。
- b. 情報公開についても、国に先がけて条例を制定した地方公共団体がある。
- c. 公害規制についても、国に先がけて条例を制定した地方公共団体がある。
- d. 住民投票条例のなかには、18歳未満の住民にも投票権を認めたものがある。

問6 下線部Dが進むなかで用いられるIoTとは何か、20字以内で説明しなさい。

問7 下線部Eの委員会は、他の行政機関から独立して権限を行使する行政委員会である。行政委員会に関する次の記述のうち、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 公正取引委員会は、独占禁止法に違反した事業者に対して排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことができる行政委員会であるが、その権限の行使に際しては高度な政治的判断を必要とするため内閣総理大臣の指揮命令に服する。
- b. 労働委員会は、労働関係調整法に基づき労使間の紛争の調整や不当労働行為の審査を行う行政委員会であり、その判断には高度な専門技術的知識を必要とするため国には設置されているが、都道府県には設置されていない。
- c. 人事院は、政治的中立性の観点から設けられた行政委員会であり、国家公務員の給与について内閣と国会に改善の勧告を出すことができる。
- d. 地方公共団体に設置される行政委員会には、教育委員会のように都道府県と市町村の両方に設置されるものもあるが、収用委員会のように都道府県のみを設置されるものもある。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

歴史を振り返ると、「政治とカネ」をめぐる事件は後を絶たず、日本の政治を大きく左右してきた。

1954年の造船疑獄事件は、保守合同による自由民主党（自民党）の結成をもたらす一因になった。これ以降、55年体制と呼ばれる自民党の長期政権が続いた。ただし、1976年に発覚した を契機に6名の国会議員が自民党を離党し、新自由クラブを結成するという一幕もあった。

1988年、 が明るみに出た。未公開株が政治家などに渡された贈収賄事件であり、竹下登内閣が総辞職した。これに続いて1992年に で前自民党副総裁の金丸信が議員辞職に追い込まれる。金丸が会長を務めていた自民党の最大派閥の経世会は分裂し、55年体制が崩壊する引き金になった。

こうした「政治とカネ」をめぐる事件の背景にあったのは、政・官・ の癒着である。自民党は与党として官僚との協力関係を築き上げ、各種の^A圧力団体などの要望に応じる利益誘導政治を行うことで、政権を維持した。そうしたなか、特定の政策分野に精通し、利益調整を行う 議員が影響力を増していった。

衆議院の中選挙区制のもと、自民党は^B派閥に分かれて権力闘争を繰り広げたから、多額の政治資金が必要となった。圧力団体などは自らに有利な政策を実現してもらう見返りに政治献金を行い、「政治とカネ」をめぐる事件が繰り返し発生した。

55年体制の崩壊とともに成立した非自民連立政権の 内閣は、政治改革を目指し、1994年に実現した。一つは衆議院の選挙制度改革であり、中選挙区制に代えて^C小選挙区比例代表並立制を導入した。もう一つは政治資金制度改革である。政治資金規正法を改正して企業・団体献金の制限強化などを行うとともに、政党助成法を制定し、国が政党に対して政党交付金を交付することになった。

ところが、同年、自民党は、55年体制下でライバルであった の党首を首相に担いで与党に復帰し、やがて首相のポストも取り戻す。1999年には宗教団体を支持母体とする と連立を組み、政権を安定させた。その一方で、小選挙区比例代表並立制を背景に が成長し、2009年に政権交代を実現した。しかし、2012年には自民党を中心とする連立政権が復活した。

この間、政治改革の効果に加え、 内閣による郵政民営化など新自由主義的改革によって、利益誘導政治の解体が進んだ。そうしたなかで、世論調査などで支持する政党がないと答える有権者が増加し、^D投票率^Eの低下が進んだ。

ところが、「政治とカネ」をめぐる事件は、近年も起きている。自民党の派閥が政治資金パーティーで得た収入を政治資金収支報告書に記載していないことが発覚し、2024年に3人の国会議員などが起訴された。同年の衆院選で自民党と公明党からなる与党が過半数を割り込み、 内閣は少数与党政権になった。

問1 文中の空欄（ア～ウ）を埋めるのに最も適切な語句を、次の選択肢（a～h）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| a. 開拓使官有物払下事件 | b. 黒い霧事件 | c. 佐川急便事件 |
| d. 昭和電工事件 | e. 帝人事件 | f. 西松建設事件 |
| g. リクルート事件 | h. ロッキード事件 | |

問2 文中の空欄（i, ii）を埋めるのに最も適切な語句を漢字1文字で答えなさい。

問3 下線部Aに関し、圧力団体とされるものを、次の選択肢（a～h）の中から3つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| a. 検察審査会 | b. 公正取引委員会 | c. 国民生活センター |
| d. 中央労働委員会 | e. 日本医師会 | f. 日本維新の会 |
| g. 日本経済団体連合会 | h. 日本労働組合総連合会 | |

問4 下線部Bに関し、派閥についての説明として、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 自民党総裁，ひいては首相の座をめぐって派閥は争った。
- b. 中選挙区制のもとで同一選挙区から出馬する自民党の候補は，同じ派閥に所属する傾向が強かった。
- c. 政策的な違いのみによって派閥が分かれていた。
- d. 政治家の発掘や育成，政治資金の獲得などの役割を派閥は果たした。
- e. 派閥によるパーティー収入の不記載問題を受けて，岸田文雄首相が会長を務めていた派閥は解散した。

問5 文中の空欄（1～3）を埋めるのに最も適切な語句を，次の選択肢（a～h）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 麻生太郎 b. 安倍晋三 c. 石破 茂 d. 小渊恵三
- e. 小泉純一郎 f. 細川護熙 g. 宮沢喜一 h. 森 喜朗

問6 下線部Cに関し，小選挙区比例代表並立制についての説明として，正しいものにはイを，誤っているものにはロを，マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 小選挙区選出の議員の総数の方が，比例代表選出の議員の総数よりも多い。
- b. 比例代表では全国が10ブロックに分けられている。
- c. 候補者は小選挙区と比例代表の両方に立候補しなければならない。
- d. 有権者は小選挙区と比例代表にそれぞれ一票を投じる。
- e. 衆議院の小選挙区比例代表並立制は公職選挙法に定められている。

問7 文中の空欄（甲～丙）を埋めるのに最も適切な語句を，次の選択肢（a～h）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 公明党 b. 国民民主党 c. 社会民主党
- d. 新進党 e. 日本共産党 f. 日本社会党
- g. 民主党 h. 立憲民主党

問8 下線部Dに関し、世論調査などで支持する政党がないと答える有権者は、何と呼ばれるか。漢字4文字で答えなさい。

問9 下線部Eに関し、1996年に小選挙区比例代表並立制で実施されて以降、2024年までの間の衆議院議員総選挙の投票率についての説明として、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 投票率が50%を下回るが続いている。
- b. 20歳代は40歳代に比べて投票率が低い。
- c. 郵政民営化が争点になった2005年と政権交代が起きた2009年の投票率は他の年に比べて高かった。
- d. 投票率を上昇させることを一つの目的として期日前投票制度が導入された。
- e. 投票率を上昇させることを一つの目的として戸別訪問が解禁された。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

人々の平均寿命が延びる中、老後の生活を経済的に支えていくことは重要である。政府は、社会保険や公的扶助等を通じ、高齢者に対する経済的支援を行っている。それに加えて、個人も自ら貯蓄等によって、十分な老後資金を用意しておくことが望まれる。

社会保険は、歴史的には、ドイツの によって世界で初めて導入された。^Aその後、1942年に、イギリスにおいて全国民にナショナル・ミニマムを保障することを提唱した 報告が公表され、「ゆりかごから墓場まで」と呼ばれる社会保障制度の構築が図られた。日本においても、1961年に国民皆保険・国民皆年金が実現した。

日本の公的年金は、国民年金（基礎年金）と、被用者を加入者とする 年金によって構成されている。現在、その財政方式は、在職中に自ら拠出した保険料を原資として、老後の給付が行われる 方式ではなく、基本的に同時代の現役世代の支払う保険料から受給者への給付が行われる賦課方式に拠っている。基礎年金の給付については、保険料に加え、国庫（国税）によっても賄われている。

医療保険は、疾病リスク等に対処するための社会保険だが、モラルハザードを防ぐ意味もあって、医療費の一部は、患者が自己負担することとされている。75歳以上の高齢者に対しては、2008年から 医療制度が導入されている。

介護保険は、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる制度で、40歳以上が加入する。介護サービスへの需要の増大にもかかわらず、介護分野の人手不足が大きな問題となっている。

公的扶助としては、^B生活保護が重要で、高齢者も要件を充たせば、給付を受けることが可能である。

老後の備えとしては、現役の間に自ら行う貯蓄も大切である。2019年の金融審議会市場ワーキング・グループ報告書は、一定の仮定の下、無職の高齢夫婦世帯の収入不足を補うために、30年間で約2000万円の金融資産の取崩しが必要になることを示し、議論を呼ぶことになった。しかし、現実には、かなりの数の家計が不十分な金融資産しか保有していないことが知られており、現役時代の資産形成を促進する政策が

必要と考えられている。そのための制度としては、NISAやiDeCoが存在している。ただし、これらの投資スキームでは、個人が自ら資産選択を行うこととなっており、投資教育等を通じて、各人が十分な金融に関する知識を持つことが求められている。

問1 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句（1，2は、人名）を答えなさい。

問2 下線部Aに関し、社会保険に関連する説明として、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 国民年金（基礎年金）には、日本に住む20歳以上60歳未満の全員が加入する。ただし、収入のない学生は、就職するまで、国民年金への加入義務はない。
- b. 賦課方式の公的年金では、少子高齢化が進んだ場合、年金の給付水準を維持したままだと、現役世代の負担が重くなる。
- c. 公的年金の持続可能性を確保するため、2004年の年金制度改革で、マクロ経済スライドという給付額の抑制ルールの導入が決められた。
- d. 医療費の一部自己負担に関連して、ひと月に医療機関に支払った額が高額になった場合に、定められた上限額を超えて支払った額が払い戻される高額療養費制度が存在する。
- e. 介護分野での人手不足の一因として、特定技能制度の下、外国人労働者が介護分野で就労することが認められていないことが指摘されている。

問3 下線部Bに関し、日本の生活保護制度においては、稼働能力のある者については、能力を活用することを要件として、給付がなされている。また自立のための様々な就労支援策も拡充されてきている。これに対し、最近、ベーシックインカム（以下、「BI」という。）を導入すべきとの主張も増えてきている。BIは、国民全員に無条件で最低限の所得の保障を行う政策である。BIについては、巨額の財源が必要になるという問題点のほか、日本国憲法27条1項との関係についても議論がなされている。なぜ同項とBIの関係が問題になるのか、60字以内で説明しなさい。

問4 下線部Cに関し、金融に関する知識の説明として、正しいものにはイを、誤っているものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 日本銀行の金融政策は、経済財政諮問会議での審議を経て、決定されている。
- b. 消費者が過剰な借入により多重債務の状態に陥るのを避けるため、2006年に貸金業法が改正され、年収などを基準とする借入総額の上限を設定する総量規制が導入された。
- c. フィンテックとは、金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な動きを意味する。スマートフォンを使った送金も、フィンテックの一例である。
- d. 最近では、企業の社会的責任に着目したESG投資が注目されている。ESGとは、環境、社会およびグローバルを意味する。

